

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	1,222,545	1,286,793	5,145,855
経常利益(千円)	1,403	28,645	68,816
四半期(当期)純利益(千円)	309	15,069	29,370
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,757	13,918	42,287
純資産額(千円)	772,999	869,035	868,565
総資産額(千円)	1,725,261	2,024,578	1,773,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.38	1,576.96	3,073.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.9	31.2	35.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第1四半期連結累計期間、第27期第1四半期連結累計期間及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した経済政策の実施や日銀による金融緩和策に対する期待感等によって企業業績の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気回復の兆しが見られました。一方で、雇用環境の改善の遅れや海外景気の下ぶれリスク等があり、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

この様な環境のもと、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当第1四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、医療系派遣において直接採用によって派遣人員数が減少したこと等により売上及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、家電業界の低迷による大手量販店での販売員ニーズの減少により売上及びセグメント利益が前年同期を下回りました。人材紹介事業においては、成約件数を伸ばすことができ、売上及びセグメント利益が前年同期を上回りました。再就職支援事業においては、受託件数が増えたことにより、売上及びセグメント利益が前年同期を上回りました。ペイロール事業においては、首都圏及び関西圏での積極的な営業が奏功し、売上及びセグメント利益が前年同期を上回りました。その他事業（施設管理業務及び語学研修事業等）は、当連結会計年度より海外赴任者向けの中国語研修事業を開始し、順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,286,793千円（前年同期比5.3%増）、営業利益29,692千円（前年同期は営業利益1,021千円）、経常利益28,645千円（前年同期は経常利益1,403千円）、四半期純利益15,069千円（前年同期は四半期純利益309千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、医療系派遣において直接採用によって派遣人員数が減少したこと等により、売上及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高723,961千円（同1.6%減）、セグメント利益57,593千円（同7.8%減）となりました。

人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、家電業界の低迷による大手量販店での販売員ニーズの減少により、売上及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高114,541千円（同17.6%減）、セグメント損失1,766千円（前年同期はセグメント損失1,153千円）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、成約件数を伸ばすことができ、求人ニーズの高い薬剤師や看護師などの医療関連技術者の人材紹介も堅調に推移したことにより、売上及びセグメント利益が前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高35,306千円（同12.4%増）、セグメント利益16,430千円（同17.1%増）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、行政官庁からの雇用対策事業の受託が増加したことにより、売上及びセグメント利益が前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高244,115千円（同30.7%増）、セグメント利益36,452千円（同136.0%増）となりました。

ペイロール事業

ペイロール事業においては、首都圏及び関西圏での積極的な営業展開の結果、給与計算処理や住民税処理業務の新規顧客獲得で処理件数が増加したことにより、売上が前年同期を上回ることとなりました。また、給与計算業務等における作業工程の改善により、セグメント損失を圧縮することが出来ました。この結果、売上高113,180千円（同2.3%増）、セグメント損失4,785千円（前年同期はセグメント損失10,864千円）となりました。

その他（施設管理業務及び語学研修事業等）

当連結会計年度より、海外赴任者向けの中国語研修事業を開始し、順調に推移しております。施設管理業務においても利用料等の増加により、売上及びセグメント利益が前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高55,688千円（同191.5%増）、セグメント利益7,249千円（同145.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800
計	32,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,556	9,556	札幌証券取引所	当社は単元株制度は採用していません。
計	9,556	9,556	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1 日～平成25年8月31 日	-	9,556	-	242,181	-	49,181

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,556	9,556	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,556	-	-
総株主の議決権	-	9,556	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,423	857,710
売掛金	593,888	787,983
その他	32,016	29,654
貸倒引当金	3,192	3,654
流動資産合計	1,525,136	1,671,694
固定資産		
有形固定資産	37,629	54,178
無形固定資産		
のれん	-	89,295
その他	46,453	43,860
無形固定資産合計	46,453	133,156
投資その他の資産	163,797	165,548
固定資産合計	247,880	352,884
資産合計	1,773,016	2,024,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,804	69,510
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	55,529	60,449
未払費用	260,067	287,906
未払法人税等	16,811	18,214
未払消費税等	26,941	45,847
その他	53,522	82,547
流動負債合計	890,675	1,064,476
固定負債		
長期借入金	-	76,760
その他	13,775	14,307
固定負債合計	13,775	91,067
負債合計	904,451	1,155,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	312,750	318,263
株主資本合計	604,112	609,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,385	22,067
為替換算調整勘定	-	263
その他の包括利益累計額合計	21,385	22,330
新株予約権	7,899	7,899
少数株主持分	235,167	229,178
純資産合計	868,565	869,035
負債純資産合計	1,773,016	2,024,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	1,222,545	1,286,793
売上原価	988,503	1,008,563
売上総利益	234,041	278,230
販売費及び一般管理費	233,020	248,538
営業利益	1,021	29,692
営業外収益		
受取賃貸料	5,544	4,794
その他	1,629	1,112
営業外収益合計	7,174	5,906
営業外費用		
支払利息	1,236	1,346
賃貸費用	5,544	4,794
その他	11	813
営業外費用合計	6,793	6,954
経常利益	1,403	28,645
特別損失		
持分変動損失	278	-
特別損失合計	278	-
税金等調整前四半期純利益	1,124	28,645
法人税等	3,719	15,671
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,594	12,973
少数株主損失()	2,904	2,096
四半期純利益	309	15,069

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,594	12,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	837	681
為替換算調整勘定	-	263
その他の包括利益合計	837	945
四半期包括利益	1,757	13,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	15,768
少数株主に係る四半期包括利益	2,671	1,849

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
減価償却費	4,728千円	7,714千円
のれんの償却額	40	4,699

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	8,600	900	平成24年 5 月31日	平成24年 8 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 8 月28日 定時株主総会	普通株式	9,556	1,000	平成25年 5 月31日	平成25年 8 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	735,642	139,009	31,421	186,731	110,633	1,203,438	19,106	1,222,545	-	1,222,545
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,723	-	-	4	2,445	7,173	-	7,173	(7,173)	-
計	740,366	139,009	31,421	186,735	113,078	1,210,611	19,106	1,229,718	(7,173)	1,222,545
セグメント利益又は 損失()	62,494	1,153	14,026	15,444	10,864	79,946	2,947	82,894	(81,873)	1,021

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 81,873千円には、のれんの償却額40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,915千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	723,961	114,541	35,306	244,115	113,180	1,231,104	55,688	1,286,793	-	1,286,793
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	651	-	-	100	2,773	3,524	-	3,524	(3,524)	-
計	724,612	114,541	35,306	244,215	115,953	1,234,629	55,688	1,290,318	(3,524)	1,286,793
セグメント利益又は 損失()	57,593	1,766	16,430	36,452	4,785	103,924	7,249	111,174	(81,481)	29,692

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理及び語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 81,481千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,481千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 デジタルハリウッド株式会社

取得した事業の内容 主に中国赴任者向けの中国語研修事業

(2) 企業結合を行った主な理由

東京・大阪における中国語語学研修の運営の機会を通し、中国に進出する商社、製造メーカー、金融機関の企業などとの取引関係を構築し、当社の企業価値の向上と業容拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成25年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年6月1日から平成25年8月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 102,897千円

取得原価 102,897千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

93,995千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円38銭	1,576円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	309	15,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	309	15,069
普通株式の期中平均株式数(株)	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。